

1. 原稿は投稿規程に従い、ワープロソフトを用いて、A4判1ページに1行31字×28行、文字サイズ12ポイントで作成する。また、行番号を通し番号で左側に付ける。
2. 刷り上がりの1ページ（2600字相当）は、31字×28行の原稿3枚にほぼ相当する。図は縦5 cmが刷り上がり10行に相当する。表の1行は本文の1行にほぼ等しい。英文要旨は300語の場合、刷り上がり約半ページに相当する。

表題・著者名・要旨・キーワード

3. 表題は内容を簡潔に表すものとし、〇〇の研究あるいは〇〇に関する研究、という表題は避ける。内容が密接に関連した複数の報文は、副題をつけた一組の原稿（例：〇〇モデルによる〇〇の解析I. 理論, II. 数値例）として投稿することができる。これらの原稿は一括して審査され、それらのすべてが掲載受理となった後、同一号に掲載される。
4. 表題、著者名の順に記し、所属機関を脚注に記入する。所属機関は研究の行われた場所とし、現在の所属がこれと異なる時も脚注に記す。報文以外はすべて、英文の著者名、タイトルを脚注に記入する。連絡著者名を脚注に記入し、E-mailアドレス掲載を希望する場合はアドレスも記入する。
5. 報文については表題、著者名のあとに、3行あけて要旨を書き起こす。要旨は全角600字以内とし、目的、主要な結果、主要な考察を簡潔に書く。
6. 報文については要旨のあとに、その他の原稿については表題、著者名のあとに、1行あけて5語以内のキーワードを記す。

本文

7. 本文はキーワードのあと、3行あけて書き起こす。
8. 見出し・小見出しの扱い方文章は1, 2, 3…（章）, 1), 2), 3)…（節）のように分け、必要に応じて小見出しをつける。章・節の番号はアラビア数字を用いる。見出し・小見出しには行をあげない。
9. 文体ひらがな漢字混じりの横書き口語文とし、できるだけわかりやすい表現にする。
10. 術語以外はなるべく常用漢字を用い、かなは現代かなづかいとする。
11. 英数字には半角文字を用いる。
12. 数字は一般にアラビア数字を用い、漢数字は普通の字句にのみ用い（例：二三の実例、十徳豆、農林10号、リン酸三カルシウム）、ローマ数字は番号を示す場合に限る。
13. 外国人名は欧文とする。ただし、中国人名などは漢字でもよい。本文中の人名には敬

- 称をつけない。なお、術語になっている外国人名はカタカナ書きとする（例：ケルダール法，ストークスの法則）。
14. 外国地名はカタカナを原則とするが，必要に応じて欧文を用いる，または併記する。中国などの地名は漢字でもよい。日本の地名も読み方の周知されていないものはひらがなを併記する。
 15. 量を表す文字はイタリック体にする（例： $PV=nRT$ ）。
 16. 術語は原則として文部省編：学術用語集ならびに『土壌・肥料・植物栄養学用語集』（養賢堂）による。普通用いられる外国語の術語，物質名などはカタカナで書く。
 17. 文章中においては，物質名はなるべく化学式を用いないで名称を書く（例：HCl， C_2H_5OH と書かないで，塩酸，エタノールと書く）。
 18. 略字・略号を使うときは，初めにそれが出る箇所で正式の名称とともに示す〔例：ペンタクロロフェノール（PCP），アデノシン三リン酸（ATP），陽イオン交換容量（CEC）〕。
 19. 原則として，動植物の名称はカタカナ書きにし，最初の記載の場合にのみラテン語による学名を付す。学名はイタリック体にする。供試土壌については，国内土壌は最新の国内の分類法による土壌分類名を記載することが望ましい。国際分類を併記してもよい。国外土壌についてはWRB方式あるいはUSDA方式のような，国際的方式による分類名を記載する。
 20. 数量の単位は原則としてSI単位とする。肥料成分等の表示は元素表示を原則とするが，論文の内容によっては慣用表記を用いてよい。参考例を別表に示す。数値と単位の間には半角スペースを入れる。時間は13時間6分のように書き，時刻は13時6分または午後1時6分のように書く。
 21. 感謝の言葉（謝辞）などは本文末尾につける。
 22. 研究が官公庁，財団，企業などによる研究費補助金，奨励金，助成金などを受けて行われた場合には，その旨を付記にする。
 23. 学会の大会などで口頭発表したことなどは付記にする。

英文要旨原稿

24. 英文要旨原稿は，A4判1ページ25行とし，約3 cmの余白を残して，表題，著者名（フルネーム），所属，語数300語以内の英文要旨（報文のみ）および5語以内のキーワード（資料では不要）を記入する。これらの英文表現は，投稿前に専門家による校閲を受けておくことが望ましい。キーワードはアルファベット順に配列する。
25. 動植物名には，最初の記載の場合にのみ，ラテン語による学名（binomialまたはtrinomial）を付する。英文表題に動植物名が含まれる場合は表題にも学名を記載する。

26. 国内の土壌については最新の国内分類法による土壌分類名の英語表記を記載するとともに、WRB方式あるいはUSDA方式のような、国際的方式による分類名も併記する。国外の土壌については国際的方式による分類名を記載する。
27. 英文の記載方式に関するその他の事項については、欧文誌（Soil Science and Plant Nutrition）投稿規程に従う。

図表

28. 表・図・写真などは必要最小限度とし、同一内容を表と図に重複して示すことはできるだけ避ける。
29. 表・図・写真は本文のあとに表、図、写真の順で種類別に一覧を示した後、本文ファイルの末尾に1ページに一つずつ貼り付ける。査読の便宜を図るため、これらのページにも表・図・写真のタイトル・説明文を入れる。表・図・写真の挿入位置は、本文中欄外に指定する。ただし、指定の位置に入らないことがある。査読は1つのPDFファイルで行うので、最後にPDF化し全ページが正しく表示されていることを確認する。
30. 表はワープロソフトの作表罫線を使って作成する。または表計算ソフトを使って作成し、オブジェクトとして貼り付けてもよい。空欄の多い表は避け、注を使うなどして紙面の節約を図る。
31. 図は、適当なソフトを使って作成し、オブジェクトとして貼り付ける。印刷に適しない図は作成し直しを要求される。
32. 図は刷り上がりの大きさを指定する（片段組みは横84 mm，全段組みは横176 mm以内とする）。作成にあたっては、掲載時の刷り上がりを考慮して図中の線の太さ、文字・数字の大きさを選ぶ。
33. 表の番号は「表1」のようにし、タイトルは表の上に記入する。図または写真の番号は「図3」，「写真2」のようにし、タイトルは、図または写真の下に記入する。なお、凡例も原則として図、写真の下に記入し、見やすいものとする。
34. 地図には定尺をつけ、何万分の1などの縮尺を指定しない。顕微鏡写真などには定尺をつけ、何倍などの拡大率を指定しない。

引用文献

35. 文献は本文のあとにまとめて著者名のアルファベット順に書く。本文中の引用箇所では、著者名のあとに発表年を括弧書きで添えるか〔例：原・土屋（2007）は．．．，Bertsch and Seaman（1999）によれば，．．．〕，文章の途中または末尾に著者名と発表年を括弧書きで入れる〔例：．．．が明らかにされている（Kookana et al., 1994；笛木ら，2007）〕。特許は、発明者(あるいは出願人)(発行年)発明の名称，特許文献の

番号を記載する。未発表・未受理のもの、私信は引用文献としては記載しない。

36. 和文誌の略名は農学進歩年報の用例により、欧文誌の略記はChemical Abstractsによる。ただし、発行後日の浅いもの、土壌肥料分野になじみのうすいものは、適宜正式名を用いる。なお、本誌は土肥誌、講演要旨集は土肥要旨集とする。

37. 書き方の様式は次の例による。

雑誌

藤川智紀・高松利恵子・中村真人・宮崎毅2007. 農地から大気への二酸化炭素ガス発生量の変動性とその評価. 土肥誌, 78, 487-495.

Panno, S.V., Hackley, K.C., Kelly, W.R., and Hwang, H.-H. 2006. Isotopic evidence of nitrate sources and denitrification in the Mississippi River, Illinois. *J. Environ. Qual.*, 35, 495-504.

逐次刊行物

Dahlgren, R.A., Saigusa, M., and Ugolini, F.C. 2004. The nature, properties and management of volcanic soils. *Adv. Agron.*, 82, 113-182.

単刊書の章

松森堅治2005. 地理情報システムを用いた窒素負荷予測モデル. 波多野隆介・犬伏和之編続・環境負荷を予測する, p. 60-79. 博友社, 東京.

Roberts, D., Scheinost, A.C., and Sparks, D.L. 2003. Zinc speciation in contaminated soils combining direct and indirect characterization methods. *In* H.M. Selim and W.L. Kingery (ed.) *Geochemical and hydrological reactivity of heavy metals in soils*, p. 187-227. Lewis Publ., Boca Raton.

単刊書（引用ページを示す場合）

西尾道德2005. 農業と環境汚染, p. 148. 農文協, 東京.

Kyuma, K. 2004. *Paddy soil science*, p. 66. Kyoto Univ. Press, Kyoto.

ウェブ情報

野菜茶業研究所2006. 野菜の硝酸イオン低減化マニュアル.

<http://vegetea.naro.affrc.go.jp/joho/manual/shousan/index.html>

特許

鎌田淳・丸岡久仁雄・畑克利・浅野智孝・池田隆夫・東野信行・飯塚美由紀・富樫直人
2010. 有機肥料およびその製造方法, 特開2010-241637(発明者が3名以上の場合は省略も可)

日本土壌肥料学会発行の雑誌で使用が推奨される単位の例（別表）

付則：本規程は2020年3月1日以降に投稿された原稿に適用される。